

令和6年度 第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員意見要旨

全般に関すること

- 雇用機会の創出や若者の定住促進を図るためには、臨海企業や地域企業において新規雇用や投資が拡大していくように、新規事業や投資に前向きになるようなプログラムの強化が必要である。また、金融機関や教育機関、企業との連携を強化し、地域企業のサポートや地域産業に必要なスキルを持った人材の育成等が必要となる。
- 要因分析と施策への分析について、もう一步踏み込むと取組方針から出てくる施策対応がきめ細かになる。実績値の要因分析の検証では、内部要因と外部要因を区別しながら、要因の洗い出しと原因の明確化を行うことで、次の施策の方針が具体的に見えてくる。
- データ駆動型の政策導入（E B P M等）が全国の自治体で取り入れられることが増えている。地域の課題を把握するため、人口動態、経済指標などの様々なデータを収集・分析できるシステムを活用して、AI とビッグデータも取り入れて政策立案の精度を向上させていくことが理想である。
- 市民生活レベルでもデジタル技術の積極的活用が期待され、市民がオンラインで利用できる行政サービスの拡充が、今後どの分野でどの程度可能かが重要で、その短期的計画の策定も必要。まずは重点的に強化する施策を何にするかなどから始めることが考えられる。
- 交通や防災などの面で IoT 技術やスマートインフラ化を進めて、市民だけでなく域外企業や観光客などの来訪者に対しても、利便性を向上させる取り組みを検討すると良い。
- 「市民参加と共創の推進」は今後のキーワードになる。市民や企業がどうやって施策や事業に参加促進できるかが重要であり、市民や地元企業が主体的に参加できるプロジェクトやイベントを増やし、市の政策への関心や関与を高めていくことが必要。

基本方針1 雇用の創出・就労促進

- 労働人口減少、若者の製造業離れ等で人材確保がより厳しい環境である。女性や高齢者、外国人の多様な人材の受け入れ体制、働いてもらえる環境整備、制度改革や魅力的なまちづくりを地域の産官学の枠組みで継続協議を進めていきたい。また、地元学校卒業生の採用や地元に戻る第二新卒の受け入れ等、田原を愛する人の更なる就労促進を図る施策を考えていきたい。

その他意見

- 地域の活性化、人が集まる場づくりに向けたハード、ソフト面の施策を検討中であり、従業員のリフレッシュや多目的センターのコンセプト検討等がある。その一環で、展示エリアにおける地元企業との協業や田原市の魅力を紹介・体験できるような、道の駅のように人が集まる、来たくなるような工夫も考えていきたいため、別途関係者と相談・勉強会等をさせていただきたい。